

立せり。同協定に基きバンコックに米英米穀委員会が設置され、暹羅政府を援助して暹羅米の増産と輸出促進を図る事となれり。尚為替相場は次の如く公定さる。

対 英 一磅—四十バーツ
対 米 一弗—一〇バーツ
蘭印対米加借款成立

和蘭政府は五月六日、ジャワ銀行と加奈陀政府との間に一千五百万加奈陀弗、米國輸出入銀行との間に一億弗の借款協定を夫々締結せる旨発表せり。

六 月

印度中間政府樹立

印度總督ウエーヴェル卿及び英閣僚使節団は六月十六日、共同声明を以て十四人の印度各派指導者より成る中間政府樹立の方針を明にせり。声明要旨左の如し。

- (一) 印度總督は十四名の印度各派指導者に対し、中間政府に参加するやう招請を發せり。
- (二) 印度總督は各州政府に対し憲法制定議會議員を選挙する為、州議會を召集するやう要請せり。
- (三) 国民會議派、回教徒聯盟の二大党派又は其一つが中間政府参加を拒否する場合、印度總督は五月十六日附閣僚使節提案を受諾する人々を代表とする政府を樹立す。

國共休戦協定成立

マーシヤル元帥の斡旋に依り國共兩軍の滿洲に於ける十五日間の休戦協定は六月七日調印せられたり。十五日間の休戦期間中、國共兩者は

- 一、滿洲に於ける恒久的武力抗争の停止
 - 一、通信、交通の回復
 - 一、軍隊再編成
- の三項目に付き交渉せるも、妥結を見るに到らず、更に八日間の休戦を協定せり。

昭和二十一年七月—九月

海外經濟事情

國際通貨基金と國際復興開發銀行の第一回定期年次各國委員會が九月二十七日から華府で開かれた。前者の各國委員會は十月二日次の四ヶ國の新規参加を承認、夫々の割当額を決定した。

イ タ リ 一 一八〇 百万弗

ト ル コ 四三

シ リ ア 六・五

レ バ ノ ン 四・五

此の外、仏國及びパラグワイの基金割当額が夫々五億二千五百万弗及び三百五十万弗に増加され、従つて基金總額は七十三億九千七百五十万弗から七十七億七百万弗に増額された。

國際復興開發銀行各國委員會も三日前記四ヶ國の加盟を可決、同行加盟國は之で四十二ヶ國となつた。

新加盟四ヶ國に対する銀行資本金の割当は基金と全然同額である。尚仏國への資本金割当は、四億五千万弗から五億二千五百万弗に増額することに決定、パラグワイは八千万弗から百四十万弗に増加することとなつた。伊太利の加入に付て銀行及び基金當局は、右は日独その他旧敵國の加入許可の前例とはならず、申込があつたとき個々に考慮する旨声明した。

基金及び銀行の第一回定期年次各國委員會は十月三日終了した。

國際復興開發銀行は九月二十七日加盟國に対し其の応募株式五%の払込を催告した。期限は一九四六年十一月二十五日で、払込總額は三億八千三百五十万弗、

之により払込済の分は株式総額の一〇%となる。銀行当局は各加盟国に対し最近数ヶ月内に更に二回夫々五%宛の払込催告を行ふ旨予告した。以上の払込が完了すれば、銀行はブレトン・ウッズ協定の規定して居る資本金払込の手續を完了したことになる。

米国は物価管理法の満期失効により、去る六月三十日以降暫くの間、数年振りに物価無統制時代を現出し、同日以降旬日にして物価、就中農畜産物の著騰を見た。牛肉の如き統制解除前の百封度十八弗から、七月十七日には二二弗半乃至二四弗半と記録的昂騰を来し、又労働統計局調査による二十八主要商品の現物市場価格指数(一九三九年八月基準)も左の如く急騰し、各地に消費者階級特に労働組合を中心とする不買運動が行はるゝに至つた。

六月二十八日	一九九・四
七月 一日	二〇六・〇
十日	二二七・九
十三日	二四四・六

茲に於て、議會も新物価統制法案を提出、曲折を経て七月二十五日大統領の署名を得て新法が成立した(別項要録参照)。新法は農産物は勿論、工業製品に対しても相当の価格引上を認めて居り、剩さへ統制解除委員会を新設する等、旧法に比し統制力が可成薄弱である。大統領も不満乍ら現在議會を通過し得るものとしては、最善なるものと認め之に署名せる旨言明した。

大統領は八月三日、一九四七年度(一九四六年七月—四七年六月)米国防定予算を公表した。右によれば歳出四一五億弗、歳入三九六億弗、差引一九億弗の赤字となる(詳細別項要録参照)。

米国外輸出銀行は九月十三日、本年上半期中に於ける同行の対外貸付に関する報告書を発表したが(要録参照)此の機会に、現在迄(一九四六年上半期)に成立、又は交渉中の米国外借を一括表示すれば次の如くである。

一九四六年上半期中米国外借一覧(単位百万ドル)
△成立せるもの

イギリス(全部政府直接貸付)

四、四〇〇

フランス(武器貸与決済分七億二千万弗)
輸出入銀行貸付六億五千万弗

フランス	一、三七〇
トルコ	五〇〇
中華民國	七〇〇
フィリッピン	四〇〇
オランダ	二〇〇
ベルギー	一〇〇
オーストリア	一〇〇
ポーランド	九〇
ノルウェー	五〇
イタリア	一三三
ギリシヤ	二五
シヤム	二〇
チリ	三二
計	八、〇二〇

△交渉中のもの

ハンガリー	一〇〇
チエコスロヴァキア	五〇
デンマーク	二〇
フィンランド	三五

(右の内イギリスの六億五千万ドル、フランスの七億二千万ドルは武器貸与決済分)

而して、右の外にも屢々伝へられる対ソ借款十億弗が、ソ聯の第四次五ヶ年計画の発足とともに、本年度後半期には何等かの具体的進捗が予想せられるし、又フィリッピン、イタリア等にたいする各四、五億弗程度の追加借款の供与も懸案となつてゐると報ぜられてゐる。

かくてアメリカの対外借款は本年末までには、凡そ百億ドルに上るものと予想せられる。

紐育株式は九月三日暴落した。同取引所上場株全体の値下りは前日に比し四十億弗に上り、一九二九年以来の暴落振りと呼ばれられる。之が原因に就いては、国際政局不安、財界先行懸念等種々論評されて居るが、本年初から頻発した労働罷業に基く鉄、石炭等基礎原材料の不足、並に会社収益状態の不良も其の原因に挙げ得るであらう。其の将来の見透しも一部の悲観筋を除いては、一時的訂正と見る向が多い。

労働方面では九月五日、大規模の海員罷業が太平洋、大西洋の兩岸に亘つて突発した。発端はAFL船員組合が船主側と交渉獲得した増給を、八月二十三日賃銀安定局が、去る六月CIO系に対し同局が認めたるものより高額なりとして、之を否認したため、種々の曲折を経て安定局が譲歩し、AFLの争議は納つた。然るに今度はAFLの成功を眺めて、CIO系海員組合が同率の増給を要求して罷業に入り、聯邦調停局の裁定によりAFLと同一水準迄賃銀引上を認められ二十日漸く解決した。

九月十二日夜ニューヨークのマデソン・スクエア・ガーデンで行はれたウォーレス商務長官の外交演説は国の内外に大きな波紋を惹起した。同演説は英国対外政策を帝国主義的と評し、米ソ協調政策を主張せるもので、バインズ國務長官の政策と対蹠的なものである。同問題は二十日ウォーレス長官の辞職により一応解決を見たが、之に應ずるかの如く、九月二十四日、スターリン首相はソ聯外交政策に関する重大声明を行ひ、一層大なる反響を全世界に呼び起した。右は新戦争の危険なき旨率直に言明せるもので、世界的な緊張緩和に資する所多大なるものがあつた。

英国炭坑国有法は七月十一日下院通過、十二日国王の裁下を経て正式に法律となつた。先に英蘭銀行の国有あり、労働党の産業社会化計画は着々具体化を見つゝある。

英国は今次大戦を勝利を以て終へたが、戦後疲弊せる同国経済を振興するには貿易の回復を必要とし、其のためには経済復興策として、計画経済の遂行が時局の強い要請となつたのである。石炭は英国の主要輸出品として、鉄鋼、機械、綿製品に伍し、輸出総額の八分を占めて居る重要産業である。然るに英国炭坑は炭

坑夫の勤勞意慾低下の外、小企業濫立し経営合理化の障礙を為し、採炭の機械化も遅れて居る。之等の諸問題解決のため、遂に炭坑国有の実現を見たのである。本法により石炭庁が新設され全国を八鉱区に分ち地方分権的に管理する。国営は一九四七年一月一日から開始し、五ヶ年間に約八五〇の鉱山を接收する予定である。

補償は公債を以て之に充て、補償率は三人の裁定官を以てする委員会に於て過去の収益及び経営年数を基準とし、向ふ二年間に査定する方針と云ふ。此の他、労働者問題、坑区問題等、相当面倒な案件があり、炭坑国有化も漸く緒に着いたのみで前途は尚多難と云はねばならぬ。

七月十五日トルーマン大統領は英米金融協定に署名したが英国では十二月十三日に議會を通過して居るので、之を以て本協定は正式に成立した。借款は三十七億五千万弗を限度とし、英国は一九五一年末迄の間に任意の金額を使用出来る。利子は年二分で免除規定がある。返済は一九五一年末を第一回として五十箇年々賦である。

借款自体はこれだけであるが、第六条から第十条までに輸入、為替及び英国の他の債務と本債務との関係に関する規定即ち英帝国特惠関税及び磅域廃止に関する条項がある。之が極めて重要なものである。

他の債務との関係に就いては、英国は此の協定成立以前に負つてある債務の履行には此の借款を利用してはならぬし、又一九五一年末まで英国は英帝国内の各政府から、此の協定よりも有利な条件で長期借入金を受けてはならないことになつてゐる。

輸入に就いては、英米いづれかの政府が輸入の数量的制限を行ふ場合には、同一商品の他国からの輸入との間に差別をつけないと取極められた。

次には封鎖の解除規定である。封鎖は協定第十条によればABCの三種に分けられる。Aは即時解除されるべきもの、Bは一九五一年以降年賦的に解除されるもの、Cは戦時戦後の債務の相互決済に充当されるものである。そして解除されたる乃至経常支払に使用可能な荷貨は、本協定発効後一箇年以内に於て、凡ゆる通貨領域の通常取引に対し自由に使用される。

本協定批准に関し、英国朝野は米国民の英国に対する友好精神の表れとして挙げて歓迎の意を表明した。

独逸經濟統一問題は、英米に対しソ・仏の利害対立し、容易に一致を見るに至らず、米國は遂に次善の策として、一部の國との間にても經濟統一化の協定を締結せんとする方針を樹て、七月十九日此旨獨逸占領米軍司令官に訓令した。予期の通り英米の間に先づ協定成立して、九月六日その発表を見て、米英は食糧、財政、運輸、交通各般の問題に関し協調することゝなつた。更に同日、バーンズ長官はスツットガルトに於て、米國の對獨逸政策に関し重要な演説を行つた。詳細は要録所載の通りであるが、要点は

- 一、ポツダム協定の定むる所に従ひ、ドイツを統合体として処理することを主張、少くとも經濟単一体として取扱ふ必要を力説し
 - 二、中央政府を育成する準備として、臨時政府を樹立し、ドイツ國民をして行政責任を負はせる方向に誘導すべきことを勧告し
 - 三、長期間に亘る占領兵力の駐屯を排し、寧ろ少數の監視部隊を駐留させることの可なる所以を説き、嘗て米國の提案した非武装化條約の利益を説明し
 - 四、東方國境が單に暫定的性質を有するに止まること、竝にルール・ラインランドの分離の有害なることを指摘し、オーデル河を以て波蘭との國境となすことには同意出来ないと述べた。
- 右演説が米英區域の獨逸側より非常な感激を以て迎へられた事は云ふ迄もなく、英國又全面的に贊意を表して居る。蓋し英國は獨逸の分割統治の爲め、獨逸内の自國占領地域が經濟的に自活する道なく、該占領地を維持する爲年額八千万磅を負担せねばならぬ苦境に在るからである。之に反し波蘭は勿論、非常に憤激し、ソ聯又オーデル河國境は之をポツダム會談で決定した既成事実となして、バーンズ演説を反駁した。仏國亦米國が親獨に傾ける証左となし、危懼の念を示して居る。

七月初以來の米國の物價騰貴に対処しカナダが七月五日對米為替レートを改定、カナダ弗を米弗と等価に復した事は要録所報の如くであるが、其の後瑞西、ブラジル、トルコも同様措置に出でたるを初め、其の他にもアルゼンチン、濠

洲、新西蘭等は自國通貨の價值引上を考慮しつゝあると云ふ。右は物資不足緩和を目指す米國品輸入奨励策である。この問題に絡んで米弗の價格が過高評價されてゐるのではないかとの議論も起つたが、米國は國際為替安定基金に現平価を通告して、弗貨の平価變更の意圖なきことを明かにした。

七月四日米國獨立記念日に比島國が誕生、初代大統領にはマヌエル・ロハス氏が就任した。米國は比島獨立育成の爲め戰爭損害補償法、貿易法及び比島軍事援助法を制定したが、補償法による五億弗の援助の外、アンラの救済あり、更に九月十一日には在比米軍余剩物資の殆ど全部たる六億三千万弗の讓渡を行ふ等、米國の比島援助は頗る手厚いものがある。

要 録

世 界

七 月

西歐諸國のパン配給量

英食糧省非公式発表に依れば、西歐各國の一週間當パン配給量は左の如くである。(ロンドン三十日発)(單位オンス)

國名	普通 人	重労働者
仏 國	七三	一三五
白 國	八六	一三〇
和 國	七七	一一九
丁 抹	八三	一三一
諾 威	六一	一一六
瑞 西	六三	一三六

アンラ委員の海外視察

ラ・ガルデアイア事務総長一行、八月十五日世界各都市歴訪後、寿府の第五次アンラ理事會に出席(華府十五日発)。

米国の各国宛船腹供与

米国船舶局は、今回八百十隻の貨物船を十二ヶ国及アンラの利用に提供したがこれは食糧其の他の輸送に使用される(華府二十日発)。内訳左の如し。

仏 国	二四〇隻
英 国	五八〇
白 国	四〇〇
伊 国	三九〇
和 蘭	一三〇
ア ン ラ	二八〇
尚アンラの使用船舶は次の様に使用される。	
伊 国 向 輸 送	一〇〇隻
ユ ー ゴ	二五〇
波 蘭	五六〇
チエツコ	二四〇
ギリシヤ	二四〇
中 国	四一〇
蘇 聯	一〇〇

又七十七隻の油槽船が、燃料をバルチック海沿岸諸国に輸送するために、アンラ使用に供される筈。

八 月

FAO世界戦前食糧調査報告発表

華府のFAO本部は七日戦前の世界食糧情勢に関する調査報告を発表した。右報告中数字的報告の部分のみを摘出すれば次の如くである。

(一) 食糧消費の数字は一九三五年—三八年乃至一九三五年—三九年間に於ける多くの国家の消費を対象としたものであるが、これ等の時期に於て一人当りの毎日の平均カロリーはニュージールランドの三千二百八十一カロリーから朝鮮の一

海外経済調査(上) 昭和二十一年七月—九月

千九百四カロリーと云ふ如く異つて居る。概して高カロリーの地帯には北米、オセアニア、ソ聯、歐洲の大部、南米及びアフリカの一部が含まれて居る。報告に依れば世界人口の約半分が戦前普通の健康維持、子弟の正常なる成長乃至は通常業務に充分なエネルギー量に足らない所の食糧消費の水準であつた。

(二) 報告は全世界を通じての栄養目標を達成するために主要食糧供給量の大なる増加を要求し一九六〇年迄に世界人口が二五%増へるものと見て主要食糧の世

界生産が次の如く増加すべきことを要求して居る。
穀類二二%、砂糖一二%、脂肪三四%、豆類八〇%、果物及野菜一六三%、
食肉六%、ミルク一〇〇%

世界主要国の石油生産量
今日米国が断然他を抜いて首位を占め二百億バレル、即ち世界総計の三九%。之に対し中東地区は百六十五億バレル(世界の三三%)。統計上之に次ぐものは蘇聯とヴェネツエラで概ね同程度の約五十六億バレル(世界供給量の夫々約一%)。

尚、東印度の埋蔵量は十億バレルに上り、メキシコ及コロンビアの埋蔵量各七十万バレルと共に近き将来に於ける内輸な見積りとして注目される。
米穀の各国割当

国際緊急食糧委員会は八月五日、一九四六年下半期米穀割当勧告を次の如く発表した(単位千トン)。

中 国	二八〇	印 度	二七〇
セ イ ロ ン	一八〇	マ レ イ	一七〇
比 島	一四五		

九 月

世界食糧供給状況

世界小麦生産高は戦前の平均生産高五十九億ブッシェルと殆んど同額に達する見込であり、これは一九四五—四六年度収穫よりも約七億ブッシェルの増収に当るが、最近の数ヶ月に於ける各国の在荷の急速な減少のため供給可能高の事実上

の増加は殆んど見られない。世界の一九四六年―四七年度米作付面積は、戦前の僅か九十%に過ぎなかつた前期よりも幾分増加の見込である。

世界砂糖生産高も亦一九四五―四六年度よりも幾分増加の見込みであるが、戦前に比すれば尚下廻つて居り、更に現在の在荷高は非常に減少して居る。(九月一日、米農務省発表)

各国通貨調査

国際通貨基金は参加各国政府に対し、九月廿日迄に各国通貨の平価を通告することを要求、八十八億弗を以て通貨価値の変動に対し世界的な闘争を開始した(華府十二日発)。

即ち同基金総裁カミーユ・ギユット(Camille Gutt)は参加各国に対して国際通貨基金が一九四七年活動を開始し得るやう各自国通貨の金並に米弗に対する価格を同基金に通告するやう通牒を發した。右通牒は、同基金が一九四四年のブレトン・ウツツ協定に依り九十一億弗の資金を要する国際復興開発銀行と共に創立以来同基金が着手した最大の仕事である。(因みに今次の通牒は未だ右基金に加盟して居ない蘇聯に対しては發せられて居ない)

米 国

七 月

下院物価統制延長を可決

一日下院は二八三票対六一票を以て現行物価統制法を二十日間延長する案を可決した。

シチー銀行貸付利率引上

紐育ナショナルシチー銀行は証券取引業者及び仲買人に対する貸付利率を左の如く引上げ七月三十一日より実施する。

- 一、仲買人に対するコール・マネーレートは一%より一%五に引上げる。
- 二、政府証券を担保とする取引業者及び仲買人に対する貸付レートを八分一乃至四分一%方引上げる。

引上の理由は貸付資金不足の爲めで、之に最近財務省の債券償還計画により貸

付及投資に当て得べき銀行預金の額が減少した結果招来されたものである。ナショナルシチー銀行の利上に伴ふ他の一流銀行も同様利上を考慮するものと見られる。

銀行引受手形割引率引上

紐育聯邦準備銀行は銀行引受手形買入相場を左の如く引上げたが銀行引受手形相場を変更したのは一九三三年十月以来のことである。

	新	旧
一日乃至九〇日払手形	3/4%	1/2%
九一日乃至一二〇日	7/8%	3/4%
一二一日乃至一八〇日	1%	1%

新物価統制案に大統領署名

二十五日大統領は新物価統制案に署名した。その内容は次の如くである。

- 一、物価統制を明年六月三十日まで存続せしめる。
- 一、家畜、ミルク、穀類、棉実、大豆、及上記商品を原料とする製品の価格は来る八月二十日迄統制外に置き、同時期に於て三名を以て構成する独立の價格統制解除局が引続き右を統制外に置くこと認定しない限り、右商品に対する價格統制は自動的に発動するものとす。

一、家禽、玉子、石油、煙草、及び上記諸商品を原料とする製品に対しては價格統制を実施せず、右の再統制に関しては解除局に一任する。

一、補助金は更に十億弗を追加するが、食糧品に対する補助金支出は明年四月一日以降総て廃止する。

一、新法案は一九四〇年の工業平均生産費を基礎とし、之に其後の生産費増を加算して價格設定方式を定め製造業者に適正利潤を確保することを目的とす。

一、自動車及部分品販売業者に対し、高上高が一九三九年水準に到達する迄戦前の利潤並びに製造業者の價格割引を完全に保証する。

八 月

民需品生産記録の上昇

二日民需生産管理局長官スモールは第二四半期報告書に於て六月の鋼鉄及石灰生産並に工場生産は顯著な回復を示し、終戦以来の最高記録を示すに至つた事情に鑑み、来る六ヶ月間に記録的に大量の商品が出廻るであらうと予告した。

洪国の金準備を返還

米國務省はナチがハンガリーから掠奪し、現在米軍占領地域に差押へられてゐる金三千二百萬弗をハンガリーに返還する旨六日發表した由。返還された金はハンガリーの新通貨フロリン発行の裏付に使用される。

サウヂアラビアに一千萬弗の借款

六日米國輸出銀行はサウヂアラビアに対し一千萬弗の借款を承認した。

ポーランドへ四千萬弗の借款

米國はポーランドへ四千萬弗の借款を供与した旨九日國務省から發表された。

銀價引上法成立

トルーマン大統領は七月三十一日、政府の銀買入價格を現行價格一オンスに付七十一仙一一より九十仙五に引上げ同時に財務省に同價格で銀を工業使用者に売却する権限を与へる法案に署名した。今回の銀價引上の結果産銀業者は新規開発促進が可能となり、鉛、亜鉛、銅等の生産も同時に刺激されるものと見られる。

米國諸会社第一四半期収益状況

米國商務省の發表に依れば第一四半期四百四十六社の納税前収益は昨年同期を遙かに下廻つてゐるが、超過利得税の撤廃と法人税の低減で税控除後の純益は、卸小売業及醸造会社は昨年同期を遙かに上廻つた。之に反し再轉換と罷業による打撃を受けた自動車、鉄鋼業会社の純益低下は著しい。

	昨年比	昨年比
卸小売会社	増 一五九%	増 一一四%
興行会社	増 一〇二	増 三四
織維工業会社	増 一八	減 六七
鉄鋼会社	減 四八	減 四八
米國戰時輸出四百五十億弗		

米國商業會議所は戦争中の四ヶ年間(一九四二—四五年)に於ける米國の輸出總

額が武器貸与輸出の爲め四百五十億弗と云ふ未曾有の巨額に達した旨發表したが、之は過去十四ヶ年間の輸出總額に匹敵するものである。右の内武器貸与輸出額は三百二十億弗で總額の七割余を占め、残り百三十億弗、三割足らずが商業輸出となつてゐる。

綿織物の最高價格引上

木綿織物の最高價格は三十日平均二・五%方引上げられた。之は原棉價格の上昇に基くものである。この結果被服類の價格は一%から二%引上げられるものと見られる。今回の價格改訂は新物價格統制法の綿製品最高價格は原棉の現在市場價格又は平衡價格の何れか高き方を反映せしめるといふ条項に基き、毎月一回行はれる綿織物價格改訂の第一回である。

九 月

上半期米輸出著増

農務省は本年上半期の米輸出額を四億三千七百萬封度と發表したが、之は昨年同期の二億三千三百万封度に比して二億四百万封度の著増を示してゐる。主なる仕向先はキューバ一億五千万封度、比島、中國及印度向が三國合せて二億五千万封度である。

十六年振りの株式大暴落

紐育金融界では三日の株式暴落を十六年振りの大暴落と述べ、過去五ヶ月間続いた強氣相場も終熄、今後は漸落を辿るであらうと予測してゐる。諸株は大体年内の高値から一六%下落した。九月三日のドウ・ジョーンズ調査工業株平均相場は五月三十一日の二二・二弗五〇仙に比し三三弗以上下落し鉄道、公共事業株指数も略々同様の下落を見せてゐる。

米國余剩資産売却方針

米戰時資産管理局では、下院委員会の反対にも拘らず、余剩資産売却に關してアンラに事前購入許可を与へる方針を堅持することに決定したが、これによるとユーゴ一十六台の製氷機は先づアンラに売却され、それから積出されることになり、またアンラ以外の十個の國際機構(國際聯合を含む)は、米政府の余剩資産

新規歳出予算項目

改定予算に於ける歳出増加七十五億弗の内四億弗は一月の予算編成時に於いては組込まれなかつた項目で一月以降の立法によつて支出を決定されたものである。その内訳を示せば、

国防費	二四億弗
除隊手当支出	六億弗
兵員俸給支払増加	一億弗
比島戦災復興費	
外国貸付	一億弗
対フィリッピン共和国	
退役軍人福利施設費	八億弗
恩給支出増加およびその他	二億弗
家屋建築費	二億弗
郵政費	二億弗
俸給支払増加	二億弗

となつてゐる。残余の歳出増加額は三一億弗でこれは一月の推定予算に組込まれた項目の内、その後増加したものと合計額であるが、その内容は次の通りである。

即ち内一五億弗は一九四六会計年度より延期乃至は繰り越された支出項目で、国際通貨基金に対する米国の負担金九億五千万弗、米國輸出入銀行に対する延期支払金、アンラに対する割当増加等に五億五千万弗が支出される。残金の一六億弗中には、税金等の払戻金の増加見積二億七千万弗、政府直管諸会社の原料、工場、余剰施設等の払下高の減少見積約三億五千万弗(註)、退役軍人福利施設費の増加一〇億弗等が含まれてゐる。

(註) 政府直管諸会社の原料、資材払下等により生ずる売上高は予算会計技術上国防費勘定より差引かれることになつてゐる。随つて売上高の減少は、予算面では国防費の増加となつて現はれる訳である。

次に歳入の面に於いては一月推定予算の三一五億弗に比し、改定予算は三九六

海外経済調査(上) 昭和二十一年七月—九月

億弗で、差引八一億弗の純増加を予定されてゐるが、其の理由は今年下半年以降の米國経済活動が未曾有の好況を予想され、その結果課税対象たる個人及び会社所得の飛躍的増加、課税商品売上高の記録的上昇等が見込まれることに基いてゐる。予算局の一専門家は一九四七会計年度における國民所得総額を千六百五十億弗と推定してゐるが、これは一月予算編成時における推定額千四百億弗に比し、二百五十億弗の増加である。この國民所得の増加に加ふるにトルーマン大統領は税率の引下げを当分実施せぬ意向であるから、八一億弗の歳入増加は先づ確定的と見られてゐるのである。

カナダ米弗と等価に改訂

カナダの米弗買及び売レートは一九三九年九月十六日以来それぞれ一弗一〇仙及び一弗一仙となつてゐた処、五日カナダ政府はカナダ米弗の為替相場を米弗と等価に調節、即ち米弗の買及び売レートはそれぞれ一弗及び一弗〇仙半とし、同様に磅の買相場は四弗〇二仙、売相場は四弗〇四仙とする旨を発表、右は米國物価昂騰の影響に対し國內の物価を安定保護せんとする為で、同時に、政府は食糧品、衣料、地代及び賃銀その他の主要品目に対し嚴重なる物価統制を施行する旨を発表した。

英國

七月

炭坑国有法成立

予て議会上程中の炭坑国有法案は十一日下院を通過、十二日國王の裁可を経て正式の法律となり、今後英國炭坑業は九名の委員より成る國家石炭局により運営される。

英國造船高著増

エコノミスト誌の調査に依れば米英兩國の船舶所有噸数は左の如く戦争に依る両者の地位の転倒を示してゐる。(単位千重噸)

米	一九三九年	一九四五年
國	一一、一〇〇	五六、八〇〇

英 国 一三三、三〇〇 一九、六〇〇

然るに戦後英国造船高の増加著るしく、最近復活せるロイド造船統計に依れば、英国及び愛蘭に於ける本年三月末の建造噸数は百六十七万六千噸と昨年三月末に比し四十四万噸を増加、一九三二年六月以来の最高記録を示した。これに反し諸外国(ダンチヒ、仏蘭西、独逸、日本、ソ聯、波蘭を除く)の三月末建造中船舶は百五十八万一千噸にして一九三九年六月末に比し約四十八万七千噸の減少を示してゐる。

各国別三月末建造噸数は次の如くである。

英 国	愛 蘭	米 国	瑞 典	伊 太 利	和 蘭	西 班 牙	白 耳 義	丁 抹
一、六七六、一〇三噸	五八七、二七八	二〇五、〇一五	一五六、一九〇	一四一、九一五	一一〇、九七四	一〇四、九四〇	一〇三、九〇五	

鉄鋼生産状況

英本国の本年第二・四半期に於ける鋼鉄及び銑鉄生産高は年額換算次の如く、第一・四半期及び昨年第二・四半期に比し夫々増加を示してゐる。

年額換算生産高(単位千トン)	
鋼 鉄	四一六月 一一三月 昨年四一六月
鋼 鉄	一三、一一一 一一、六一七 一一、八一四
銑 鉄	七、八二七 七、五六六 六、八九四
尚第二・四半期中の各月別週平均生産高は次の通りである。(単位トン)	
鋼 鉄	六月中 五月中 四月中
鋼 鉄	一三九、九〇〇 二六一、九〇〇 二五二、一〇〇
銑 鉄	一五一、五〇〇 一五一、二〇〇 一四八、七〇〇

人絹生産著増

政府発表に依る五月中の纖維生産状況は左の如く、人造絹糸生産高は著るしく増加し戦前の最高生産高を上廻るに至つてゐる。(単位万封度)

人 絹 糸	一九四六年 一九四五年
五月 中	月平均額
一、六七〇	一、五二〇
人絹纖維(ナイロンを 含む)	一、〇〇〇 七五〇
ステープルファイバー	六七〇 四七〇 五一〇

尚五月中に於ける纖維生産従業労働者の総数は二万四千七百名で、昨年中期の一万九千五百名に比すれば相当の増加を示し、一九三九年中期の二万三千九百名をも超ゆるに至つてゐる。

南阿の対英金売却協定成立

今回新に成立せる南阿準備銀行より英蘭銀行に対する金売却協定の内容は次の通りである。

- 一、南阿準備銀行は英蘭銀行に対し一九四六年及び一九四七年に、年額八千万鎊以上に相当する金を売却する。
- 一、売却価格は一ファイイン・オンスに付一七二志六片とし、磅弗レート仲値、又は米国の金買上価格に変更のあつた場合、若しくは国際通貨基金に依り四分の一パーセント以下の取扱手数料の決定を見た場合には、右売却価格を変更する。

- 一、英蘭銀行は南阿聯邦の要求に応じて磅に對する外国為替を供給する。
 - 一、本協定は本年一月一日に遡つて実施する。
- 尚右交渉に当り南阿聯邦は磅以外の通貨需要量を自ら決定する権利を保障された。

対米借款第一回引出

対米借款成立三日目の十八日、英国は第一回分として七千五百万鎊(三億弗)の引出を行つた。本金額は英蘭銀行に對するクレデットとして紐育聯邦準備銀行に新口座が設定され、主として食糧等緊急品目の購入に使用される予定である。

六月中貿易状況

十九日商務省の発表せる六月中の英本国輸出入統計は左の如く輸出入とも五月中に比し減少を示してゐる。(単位百万磅)

輸出入総額	六月		五月		昨年六月
	六月	五月	六月	五月	
輸入総額	一〇二	一一六	一一二	一一二	
輸出総額	六九	八九	四二	四二	
主要品目別輸入額(単位千磅)					
鉄鋼並スクラップ	一、七〇三	一、九五一	一、七四〇	一、七四〇	
非鉄金属鉱石並スクラップ	一、二〇五	四、七四五	二、五一四	二、五一四	
鉄鋼並同製品	八七三	八五〇	三六九	三六九	
非鉄金属並同製品	三、三二八	一、九四五	二、二六一	二、二六一	
棉花並同屑	三、九〇〇	五、四四九	六、〇五九	六、〇五九	
レザー	四三二	五一九	一六九	一六九	
穀物並粉	七、一二九	八、六五三	一一、一五三	一一、一五三	
肉	一五、〇四五	一一、九〇二	九、六四〇	九、六四〇	
油種実類	三、九九六	五、九九四	三、四〇三	三、四〇三	
主要品目別輸出額(単位千磅)					
石炭	六、七一六	七二〇	三五五	三五五	
鉄鋼並同製品	六、八四五	八、七一一	一、七四七	一、七四七	
非鉄金属並同製品	三、六四〇	三、七三二	八八一	八八一	
絹人絹糸並同製品	二、二五〇	二、二四一	一、六二七	一、六二七	
綿糸並綿製品	四、〇八五	五、六九九	四、四二二	四、四二二	

八月

国民保険法成立

労働党内閣社会政策の重要な一環をなす国民保険法は一日国王の裁可を経て

海外経済調査(上) 昭和二十一年七月—九月

公布された。同法の全般的実施は多少遅れる見込であるが、一部は十月より実施され、退職年金、寡婦及び盲人に対する年金は従来より高率に支給される。同時に保険料の引上げも行はれる。

炭坑補償額決定

炭坑国有化に伴ふこれが所有者に対する国家補償問題に関しては、予て三名の委員より成る石炭補償裁定委員会に於て検討中の処、今回全石炭会社の資産(子会社の分を除く)に対し一億六千四百万磅(業者の要求額二億二千三百万磅)を支出することに決定、この結果炭坑国有に伴ふ国家の補償支出額は総計二億二千九百万磅となつた。

七月中貿易状況

商務省発表の貿易統計に依れば七月中の輸出額は九千二百万磅と終戦以来最高の記録を示し、一方輸入額は一億百万磅と六月に比し百万磅を減少、昨年七月に比し四百万磅の増加を示した。(単位百万磅)

輸出入	七月		六月		昨年七月
	七月	六月	七月	六月	
輸出	九二・〇	六五・〇	三三・〇	三三・〇	
再輸出	四・四	三・七	四・三	四・三	
輸入	一〇一・〇	一〇二・〇	九七・〇	九七・〇	

九月

南阿、印度向輸出旺盛

七月中の貿易統計を個別に見ると、輸入はカナダ、米国より巨額の食糧、原料物資を購入してゐるが、輸出は戦前の好市場たる南阿、印度、濠洲向が依然王座を占め、カナダ、米国向輸出は総額の五パーセントを占めるに過ぎず、又西歐向輸出は同地方からの輸入よりも多額に上つてゐる。

八月中貿易状況

商務省の発表に依れば八月中の輸出高は七千七百四十万磅にして終戦後の最高記録たる七月の輸出高九千九十万磅に比し一千四百五十万磅を減少、一方八月中の輸入高は一億二千万磅に達した。

英亜通商協定成立

英亜通商會談はアルゼンチンの肉類對英輸出價格、アルゼンチン所有の在英封鎖磅決済、及びアルゼンチンに於ける英系資本鐵道の三問題を繞つて一時は全く停頓状態に在つたが、英國側の讓歩により、西國代表團に完全なる意見の一致を見、十六日調印の運びとなつた。

英伯通商協定締結

二十一日英伯兩國は通商協定に署名を了したが、これによりブラジルは五千万磅に達する在英封鎖資金を解除せられ、一方英國はブラジルのマテ茶を自由に輸入し得ることとなつた。協定は九月三十日迄に英國海運の特許制度を廃止すべきことを規定してゐるが、新協定締結の結果英國は差当り肉類、蜜柑類、棉花等の輸入を増加する見込である。

英仏經濟協定成立

九月十七日成立せる英仏新經濟協定に依り本年四月締結の經濟協定は廃止されるに至つた。今回の協定に於ては仏蘭西の對英旧債務支払は延期せられることとなり、更に仏蘭西の保有する磅残高は對英債務の弁済に充当せず、將來磅ブロックとの貿易が入超となつた場合その決済に使用することに定められてゐる。

仙 国

七 月

仙新憲法草案可決

仙國新憲法草案起草委員會は五日、さきに國民投票を以つて否決された憲法草案に代る、新憲法草案を満場一致可決した。

八 月

米仙借款協定仙議會批准

仙議會は、五日調印された米仙借款協定を批准した。

仙社会党、党主ブルムを不信任

仙社会党大会は三十日、二千九百六十四票對千三百六十五票の票決を以つて、

党主レオン・ブルム元首相の不信任決議を採択した。之は共產党との政治的統一を回避せんとする同氏の政策に對し行はれたもので、社会党の政策大転換の前徴とみられる。

九 月

英仏經濟協定成立

英仏間の經濟關係緊密化を目的として、開催中であつた英仏經濟交渉は、十七日、協定成立に成功した。本協定は兩國議會の批准後実施される。

仙新憲法議會通過

仙憲法議會は新憲法草案審議の結果、二十九日、四四〇票對一〇六票の圧倒的多数を以つて、本草案を採択した。新憲法を支持した政党は、人民共和党、社会党、共產党であり、反対党は急進社会党其他右翼諸政党であつた。新憲法の採否は、十月十三日と予定されてゐる國民投票の結果、最終的に決定される。

ソ 聯

七 月

ソ連必需品の價格引下断行

本日ソ聯政府は毛織物、綿製品、帽子、アルミ製台所用品、石鹼等生活必需品價格を三割乃至五割方引下げること決定、三日より実施することとなつた。

ソ聯の對伊賠償賦課決定

米英ソ仏四ヶ國外相は本四日對伊賠償問題に付米國家を基礎に討議したが、漸く四ヶ國外相間に賠償協定の各項に付意見の一致を見た。其の協定案の内容は次の如くである。

- 一、伊は總額一億弗の賠償物資をソ聯に支払ふ。
- 一、伊の生産する商品による支払は二年後に開始するものとする。
- 一、賠償物資は伊の軍需品、軍需工場施設、羅、洪及勃に存する伊の資産、權益並二万四千トンの伊商船サルトニア号及ヴルカニア号を以て之に當て、尚一億弗に充たない部分は伊の生産品を以て充當する。

一、ソ聯は通常の通商取引に依り伊が平時輸入する物資を供給する。右支払は同商品を伊がソ聯に供給する商品との差額に依り行ふものとする。

ソ聯の在埃独資産接収

在埃ソ聯占領軍当局は本六日突如埃に在る独人所有総額二千二百万弗に上る工業資産其他ソ聯占領軍治下に存在する一切の独人在外資産を接収する旨次の如く発表した。即ち

埃占領ソ聯軍代理クロゾフ大将の六月二十七日附命令に依り独人所有財産は自動的にソ聯財産となるものとする。

右ソ聯側の措置は米國側にも埃側にも事前通告なく一方的に行はれたものであり、埃首相フイグル氏は本六日緊急閣議を開催之が対策を協議した。

ソ聯の鉄道拡張五ヶ年計画

ソ聯鉄道相コヴァリエフはソ聯の鉄道輸送網五ヶ年計画の予算は四百億留(米貨三十二億弗)である旨本四日発表、内百億留はウラル、シベリヤ、ドネツ炭田及ヴォルガ地方の既設路線の延長並に新路線建設費に向けられる。

ソ・ウ通商条約の調印

予てソ・ウルグアイ両國間に交渉中であつたソ・ウ友好通商条約は本十日ソ聯外國貿易相ミコヤンとソ聯駐節ウルグアイ大使フルゴニとの間に調印を了した。右によりソ聯はモンテヴィデオに外交官の資格を有する経済代表一名、補佐員二名を派遣し得ることとなつた。右はソ聯の南米に対する外交上並に経済上の浸透の一端を示すものと見られる。

八 月

ソ丁通商協定の成立

予て交渉中であつたソ丁抹間の期限五ヶ年に亘る通商海運協定はモスクワに於て兩國代表者に依り調印を了した旨丁抹外務省から本十八日発表された。右は関税及港灣税に付相互に最惠國待遇を与へることを内容とするものであるが、詳細に関しては発表されない。

ソ諾國境協定成立

海外經濟調査(上) 昭和二十一年七月—九月

予てソ聯側代表者とモスクワ訪問中の諾威國代表者との間に交渉中であつた國境協定は本二十一日成立した旨諾威外務省から発表された。因に一九四〇年のソ芬条約に依りペツアモ地方を芬蘭に割譲した結果、諾威とは國境線を接してゐなかつたが、今次ソ芬戦争に依りペツアモ地方を併合したため再び諾威と境を接するに至つたものである。

ソ聯パン配給制を継続

本二十九日のモスクワ放送によれば、ソ聯の食糧配給制はウクライナ地方旱魃の爲一九四七年も同様に継続されるものと伝へられる。

右は去る二月七日スターリン首相が本年の豊作を予想して一九四六年末迄にパン配給制を廃止する旨言明したが、其後ウクライナ地方の旱魃の爲同地方の冬季作物は全滅に瀕し、穀物貯蔵高が著減した為と伝へられる。

九 月

ソ聯價格制度を統一

ソ聯最高會議幹部会は近く配給物資の價格引上を実施することとなり、之に伴ひ生計費の昂騰を補償するため月額九百留以下の賃金生活者に対しては全て賃金引上を行ふ旨本十六日布告した。(ニューヨーク十六日UP電)

赤軍の呼称廃止

独占領ソ聯軍政当局は本二十日米軍に対し「赤軍」及「赤色海軍」の呼称が正式に廃止され、夫々ソヴェート陸軍並にソヴェート海軍と呼ばれることに決定した旨通告した。(ベルリン二十日発電)

独 逸

七 月

在瑞典独資産処分決る

(UPワシントン十九日発)瑞典にある独逸人資産約一億弗の処分問題に關しては瑞典政府と西歐聯合國との間で種々交渉を続けてゐたが、この程兩者間に次の通り協定が成立した。

一、右一億弗のうち六千三百万弗を聯合國賠償プールに引渡すこと

二、國際難民委員会に対し千四百万弗を寄附すること

三、瑞典に在る独逸金貨七噸(約八百萬弗)を独逸に金を奪はれた諸國に返還すること

之に対し米國は現在凍結中の在米瑞典資産二億弗の解除を承諾した。

尚聯合國賠償プールに引渡す六千三百万弗は独逸と交戦した諸國間に分配し、又國際難民委員会に寄附する千四百万弗は独逸の侵略行動の犠牲者として瑞典に亡命した人々の中、現在まだ瑞典に在る者の本國歸還及び瑞典定住援助に使用されることとなつてゐる。

米英の対独綿業方針

(ロンドン六月廿八日發)ロイター通信社ギヤンベル經濟部長はドイツ纖維産業にたいする米英兩國政策を比較、その差異を次の通り指摘してゐる。ドイツ米軍政部ではドイツにたいし来年度五万噸の棉花輸入を許すことになり、第一回分として一万噸を輸入させる。米軍政部はなほドイツに羊毛皮革など原料品を輸入せしめ、これで必需品輸入の見返物資製造にあてさせる方針である。米当局はこれによりドイツは自國製の合成纖維に依存せず一九三〇年以來のアウトタルキー政策を放棄して外國纖維原料を輸入するやうになるだらうと言つてゐる。これにたいしてイギリス当局はドイツの原棉輸入を喜ばず、合成纖維に依存させやうと欲してゐるものゝ如くである。

米國ならびに濠洲は日独伊三国を兩國の所有する過剩原棉羊毛の有力な市場と見做し特にこれら三国の生産加工能力を利用することにより原料は過剩してゐながら製品は不足してゐるといふ世界の纖維不足解決の一助とする意向である。英國ではこれにたいし結局長い間にはこれら三国は英國の競争者となるであらうとの意見が有力だ。英國のドイツ管理委員会は英軍占領地帯の纖維製品生産能力をつぎのやうに報じてゐる。

綿	製	品	零
羊	毛	製	品
合	成	織	維
			五百噸
			十萬七千噸

麻 製 品

三千噸

しかして現在の生産は

綿 製 品

零

羊 毛 製 品

五百噸

合 成 織 維

一萬噸

麻 製 品

五百噸

英の対独生産再開方式

(ロンドン六月二十八日發)英國政府はドイツ國民の最低經濟生活維持のための生産再開について具体的方針を考慮してゐるが、英國政府筋の見解によれば英國はドイツに原料を輸入させてこれを製品化せしめるといふのが大體の方針である。すなはちドイツの英軍占領地域で行はれてゐる方法は、英國から原料をドイツに輸出これを製品とし外國に再輸出する。但し製品は終始英國の管理下におき生産費はドイツの輸出入勘定に払込む仕組みとなつてゐる。しかしこのやうな限定された計画でも目下のところ

一、英國自身多くの原料が不足してゐること

一、ドイツの石炭不足

の二理由から実行不能な状態にある。これにたいし米占領軍当局は自國からの對供給原棉の加工のみでなく、英國の分まで加工しやうと計画してゐるが、この事實は、米占領地域の石炭不足も深刻だとされてゐる際注目をひいてゐる。

ソ聯占領下の独逸工業及農業

ソ聯占領下の独逸領地域を旅行せる米國記者團視察報告次の通り。

ザクセン、チューリンゲン地方の工業は極めて好況で失業者は皆無、寧ろ一部では努力不足である。製品は大部分賠償としてソ聯に送られ、イエナのツァイス光学工場の如きはソ聯占領地区内最大の工業だが製品は九割はソ聯に送られて居る。之に対しソ聯は其の四分の一には代金を支払ひ、残りの四分の三は賠償として取立てゝ居る。

農地も全面的に耕作され、穀物、砂糖、馬鈴薯の生産は既に戦前の水準に到達、ソ聯占領各地向積出されて居る。尚ザクセン所在製糖工場六十四の内十四はソ聯

に依り賠償として撤去されたのに拘らず、残存工場の砂糖生産高は既に戦前の水準に到達した。

ソ聯の対独賠償要求に対する米側反駁

(パリ十二日発)四ヶ国国外相会議ソ聯代表モロトフ氏は連日の会議に於て、ソ聯はヤルタ協定により百億弗の賠償を独逸から受取る約束になつて居ると主張、独逸占領米軍当局による西部独逸からのソ聯向け賠償施設の移動停止に抗議して居たが、バーンズ米代表は十二日の会議で之を反駁左の如く述べた。

ヤルタに於てソ聯に独逸から百億弗の賠償を与へることが決定された訳ではない。中略。

而もヤルタ協定の結果、独逸から切り離してポーランドに併合したシレシヤ地方には百十五億弗、又ソ聯に併合されたケーニヒスベルグには二十五億弗の課税対象となる資産があつたからソ聯は既に直接、間接に百四十億弗の賠償を獲得したではないか、と。

バーンズ長官の独経済統一訓令内容

(ワシントン二十二日発)バーンズ米國務長官は十九日ドイツ占領米軍司令官マクナーニ大將にたいしドイツ経済統一に関し訓令したが二十二日國務省からその内容が発表された。訓令の要旨次の通り。

ドイツの四ヶ国占領地域間の自由な物資の交流が行はれないかぎり分割統治を継続することは不可能であると米國政府は確信する。ただし現状のまま放置するときはドイツの経済的痲痺は不可避で米政府はかゝる状態の出現を深く憂へるものである。米國はドイツの分割を企図するものではなく一つの経済単位として取扱ひたいと希望する。もし米國のこの提案が関係國全部の賛成を得難い時は一部との協定を締結し、其の後他の占領國が参加する時には右協定と同様の条件を基礎とする考へである。

國務省スポークスマンの言明によれば経済統一の範圍は財政、交通、通信、工業および通商などの部門にわたつて居り、ポツダム協定に基き中央行政機構を設置しようといふのである。またフランス当局との折衝にあつては、ザール地帯を経済統一取極めから除外することを基礎とすることになつた。

各地域間に交易協定成立

(ベルリン廿三日発)フランス通信(協同)ドイツの英仏占領地域間の物資交易協定は廿三日ミンデンで正式調印を見た。同協定によれば来る九月迄に八千五百万マルクに達する交易が兩地域間に行はれる筈である。仏占領地域からは化学製品、鉱産物、木材、自動車部品等を供給し英占領地域からは鋼、自動車、自転車、金属工具、紙が送られる。尚之に先立つて蘇聯およびアメリカ占領地域間に総額五千万マルクに達する物資交易協定が成立してゐる。

ソ聯在東独資産接収

在オーストリア蘇聯占領軍当局は六日東部オーストリア所在総額二千二百万弗の独逸人所有工業資産及び蘇聯占領下にある一切の「独逸人在外資産」を接収する旨発表した。之に関するタス通信発表は次の通り。

オーストリア占領蘇聯司令官クロゾフ大將の六月二十七日附命令により、独逸人財産は自動的に蘇聯財産となるものとす。

ウイーン十九日発電によればオーストリア政府は米英仏三国の勧告に従ひ、ソ聯の上記要求を拒否したと、併し乍ら英誌サンデータイムスに依ればソ聯が接収した工場は現在四十乃至五十に上つて居る。同問題に関しソ聯側は一九三八年三月十五日以前の独逸資産のみならず、独逸合邦以後買収又は強制措置によつて独逸人の手に歸したもの、並に中立國、聯合國資産にして独逸に接収されたものも含めて居ると発表した。

米在東独資産要求放棄

(ワシントン十日発)米國政府は在東独逸資産に対する賠償要求を放棄することに決定、此の旨ウイーン駐在米軍司令官から東獨政府に通告したが、右に関し米國務省当局は次の通り発表した。

今回の決定はオーストリアを獨立國として取扱はんとする方針からである。ソ聯政府は米國の措置により直接の影響は蒙るまい。蓋しソ聯はポツダム協定により米軍地区を含む西部オーストリアの独逸資産に対する要求を放棄して居るからだ。

因に右による返還工場は二八〇に上り、内主要なものハリンツ所在ヘルマン・

ゲーリング製鋼所(価額二百萬磅)シユタイヤ自動車工場である。
 塙、独賠償工場の国営化決定

(ウイン二十六日発)ソ聯はオーストリア国内の一部工場をドイツ賠償施設と主張しこれに手を触れないやうオーストリア政府に要求してゐたが、オーストリア議会はこのソ聯側警告を無視し、二十六日ソ聯占領地帯内のツイステルスドルフ油田をはじめソ聯の指定工場の一部を含む八十一重要産業施設の国営化を満場一致可決した。また同時に議会はオーストリアを一国家として扱ふことを約したポツダム協定の支持を国際聯合に要請するに決した。
 米英占領地域経済統一近く実施

(ロンドン三十一日発)ベルリンのドイツ占領聯合國理事会では三十一日ドイツの經濟問題を討議したが、同會議終了後英軍政府スポークスマンは米英兩軍占領地域の經濟統一に関し次のごとく言明した。

米英兩軍の占領地域は三乃至四週間に經濟統一を実現することゝならう。兩地域に共通した商工財政局及び農業、補給交通局を設け、これが運営は米英兩軍政当局に対して責任を負ふ米國委員が当ることにならう。兩地域間の經濟統一は四占領地域間全体の交易を阻害するものではない。併し統一した地域は独立した地域に比べればその通商上の立場が有利になるのは論をまたない。

ソ聯も独国内交易促進企図

(ロンドン三十一日発)ベルリン放送によればソヴェト軍占領地域行政長官は、ドイツ占領四ヶ國軍当局に対し各占領地区間交易促進についてこの程ソ聯側の意見を提示したといはれる。なほ同長官は特にドイツ商人の各占領地区間旅行の自由を拡大することを提案してゐる。

八月

ソ、塙の金融措置を阻害

(ウイン八月五日発)ソ聯当局は、ウインに「ロシア國立銀行」と稱する銀行を設立し、この銀行にソ聯が旧ドイツ財産と認め、従つてソ聯へ移譲されるべき資産を預入れる計画を進めてゐるが、オーストリア政府筋は右に対し、大きな関心を

示し、此の計画は特許なしには一切の銀行の設置を禁ずるオーストリアの國法に違反するものと解してゐる。さらにオーストリアでは銀行預金の六十パーセントを凍結してインフレを防ぎ、經濟の漸進的回復をはかつてゐるのに対しこの計画はかゝる金融措置を全然考慮に入れぬものだと非難してゐる。

更にソ聯統制下の諸会社は最近八十パーセントの給料値上げを行つたが、右は一般的な生計費の騰貴を惹き起す危険がある。又ソ聯は下オーストリア地方に一種のデパートメント・ストアを設けてゐるが此処では外の場所にはない物資を闇相場で売つてゐる。此の種の物資はトラックでユーゴ、ハンガリー、ソ聯からほとんど運ばれてゐるが食糧品類はソ聯がオーストリアで徴発したものだといはれる。

英、独の処遇に関し覚書

(ロンドン八日発)ソ聯のドイツ占領地域内工業施設の撤去をめぐつて問題を生じてゐる折柄、英國政府はドイツの經濟的処遇に関し先週米ソ仏三國政府宛に覚書を送つた旨八日發表した。覚書の要旨左の通り。

ドイツが輸出余剰品を生産し得る段階に達するまでは、ソ聯政府はドイツで現在生産され、又はストックされてゐる物資を賠償対象として取得する権利はない。又ポツダム協定は調印國中の一國によつて一方的に改廃することはできないものである。

尚英國政府は先に米國の提唱した米ドイツ占領地域と英仏ソ占領地域間の經濟協力案を受諾したが、右に關する米國政府宛回答も八日同時に發表された。

右回答中で英國政府はポツダム協定規定を遵守することを力説すると共に、占領期間中ドイツを単一の經濟単位として取扱ふべしとの要求は基本的なもので賠償問題に優先すべきであると述べてゐる。

仏米國案を拒否

(パリ十日発)聯合國ドイツ管理理事会フランス代表ケーニツヒ將軍は同理事會の會議に於て米國案に反対し次のごとくのべた。

ドイツの二ヶ國もしくは三ヶ國占領地区の經濟的統一を計らんとする米國提案はフランスとしては之を受諾することは出来ない。フランス政府は四ヶ國全部

の協調を維持することが必要だと考へてをり、一ヶ国だけを除け者にする事はこの原則に反するものと思ふ。併し現在の管理機構を補足し各国の財政的負担を軽減するためフランスは若干の建設的な措置を考慮してゐる。

この言明に基きケーニツヒ代表は内容左の如き覚書を十日午後管理理事会に提出した。

一、運輸通信、電話、銀行、工業、農業、貿易、物価の各問題につき夫々聯合國産業事務局を設ける。

一、フランスは占領地区の部分的な統一には反対するが、輸送、通信問題につき特殊協定を協議する用意がある。

一、フランスは四占領地区の交易促進のため四国交渉に関するソ聯の提案を受諾する。

米英の対独工作進む

(ベルリン十日発) 米英占領地区の経済統一交渉は着々進んでをり、食糧、農業、貿易、工業、金融についての共同管理機構が樹立されつゝある。此の管理機構の運営には少数の米英軍政官の指令の下にドイツ人が当ることゝなつてゐる。

今回の工作の結果まづ第一に両占領地区の食糧割当量を同一にすることゝなり、之により英占領地区の割当は米占領地区の水準まで引上げられることゝなつた。

米ソ地区間経済協調に乗出す

(フランクフルト十六日発) ドイツに於る英仏並びに米ソ各占領地区間は去る七月交易協定が締結されたが、ドイツ通信社の報道によれば米軍占領地区内の大ヘツセ州軍政官と赤軍占領地区内のチューリッゲン州軍政官とは両国軍占領地区間の経済的協調を実現するため今後一ヶ月おきに会合することに決定、先づ九月中旬を期して米ソ軍政官会議が開かれることになつた。

独経済の単一化は前途遼遠

(ベルリン十六日発) ドイツ占領米軍司令官マクナーニー大將は十六日発表された月例占領報告でドイツ経済統一の困難を指摘し、共産党と他の諸政党との関係について次のやうに述べてゐる。

(経済問題) ドイツ占領中の米英ソ仏各国はドイツ経済の長期に亘る諸問題の

解決に向つて殆んど前進することが出来なかつた。ドイツの経済的統一に関する四国間の行詰まり関係が早急に打開される見込みは殆んどなく、その結果米英兩國はドイツ西部の両国占領地区間だけで経済的な統合を実施することに同意した。

なほ米國占領地区内に組織的なドイツ人ギヤングが現はれ始めたことが注意される。

(政党) ドイツ共産党の最終目的は、資本主義体制を打破して、階級を抹殺した社会主義國家を樹立するにあり、ソ聯支援のもとに共産党、社会民主両党の合併により赤軍占領地区内に出現した社会統一党の目的も共産党と同じである。一方赤軍占領地区外の社会民主党は西欧型の議會による共和的な民主主義を支持し、共産党または社会統一党との提携に反対してゐる。基督教民主黨はマルクスの社会主義者を排撃し自由民主党は私有財産および個人企業的神聖を強調してゐる。

英軍の代用通貨制度成功

(ベルリン十九日発) ドイツ占領英軍当局は英軍地帯の兵員の俸給支払につき新制度を採用してゐるが、この制度は闇市場の活動を抑制するに非常な成功を収め、その為め米軍当局も同様方式の採用を考究中と伝へられる。

英軍当局の語るところによれば、八月一日以降聯合國マルク(軍票)の代りに証書支払制度(ヴァウチャヤー・ペイメント・システム)を採用した結果、ドイツに於ける英軍隊の費消額は殆んど半減したといはれる。前米軍政部が右方式を採用すれば、これによつて英占領地帯の制度はいよゝゝ完壁化されるとみられてゐる。

英、独製鋼所を接収

(エッセン二十日発) 英國対独管理委員会は国有計画途上にある英軍占領地域のドイツ鉄鋼工業を全部接収したが、これを金額にすれば数十億ドル見当である。クルップ、ステインネス、フェライニグテ・シュタールウエルケその他ルール、ラインランドの有名な製鋼所は管理委員会の所有に歸した。之ら会社の重役連中は戦犯容疑者として聯合國に拘置されてをり、追つて裁判をうける筈である。尚イー・デー・ファルペンインツストリーも接収された。

今回の措置について英國側は左の通り公表を行った。

「今回の措置はドイツの大工業力を嚴重に統制し且つ經濟力の集中主義的行き過ぎを是正するためベルリン協定第十二条に基き執られたもので、英國の既定方針を遂行するものである」

米地域の工場撤去状況

(ベルリン十九日発)ドイツ占領行政報告に於て米國軍政長官代理クレイ中將はドイツ米軍占領地域に於る製造工場の七十%は既に破壊され或は目下破壊中であると発表した。ドイツ軍需工場の十七%が米軍占領地域にあり、英地域五十四%、ソ聯地域二十%、仏地域九%の割である。

米、独民間貿易再開を考慮

(ワシントン二十五日発)米商務省は二十五日米政府は目下ドイツとの民間貿易再開を考慮中であるが、米國商人にして、ドイツ米軍占領地域よりの輸入開始に關し、取極めを希望する者は商務省宛申請せよと発表した。今回の決定は、ドイツ米占領地域からの輸出に關し、既に一部商品は数量は限定されてゐるが直ちに積出し得る状態にあるとの最近の報告に基いて行はれたものである。

右商務省の発表した商品中には次の如きものがある。

陶器、玩具、ラヂオ用キヤビネット、寶石類、時計、各種葡萄酒、酒類

尚商務省國際貿易局では、今次決定は占領地域との民間貿易再開を可及的促進する政府の政策に一致するものと述べてゐる。

対独貿易計画は最初の裡は現在入手可能の商品に限定され、米國商人の訪独についても相當の制限が附せられてゐるが、將來この種障礙の除去に伴ひ貿易量は逐次増加するものと期待される。

ソ聯、独主要工場を接収

(ロンドン二十五日発)サンデー・オブザーヴァー紙によればソ聯はソ聯占領下ドイツの總數二百に上る最重要工場を「ソ聯國家財産」として確保したと云ふ。既に各企業は最近設立を見た「ソヴィエト工場企業体」の下に統轄されて居り、三十万から四十万に達するドイツ人は「ソヴィエト國家労働者」として雇傭され、之に對しソヴィエト人工場管理官が統々各工場に配置されてゐると云ふ。

独の米英兩地区の經濟的統合近し

(ワシントン二十九日発)米國務省筋ではドイツの米英兩占領地区の經濟的統合問題は進捗してをり、近く統一案の内容を発表する運びにならうと云つてゐる。右經濟的統合案は主として米國式採掘法使用ならびに兩地区間の交通通信、交通の簡易化による英軍地区内ルール炭田の石炭生産増強を目的として居り、ルール炭田の石炭生産増加は、ドイツ人の冬期燃料問題を改善し、製鋼業の急速増大を可能ならしめるものとして期待される。又兩地区のドイツ人に対し農業地たるソ聯占領地帯と同一水準の食糧採取を確保するため英米占領地帯の生産食糧をプールすることも經濟統合案の重要項目となつてゐる。

九 月

独の輸出貿易を確立

(ワシントン四日発)米國務長官代理クレイトン氏はドイツの貿易に關し、新聞記者団との会見で次のやうに言明した。

「米國及び英國は、ソ聯及びフランスの協力が得られると否に拘はらず、ドイツの輸出貿易を確立する計画を進める意図である。米國の努力によつて、占領地帯の輸出入を同量に結びつける計画は確立された。米英兩國は右に關するソ聯及びフランスの態度如何を顧慮することなく、此の計画を推進するであらう。然し若しソ聯、フランスがこの協定に参加しようと思ふなら自由に参加出来るものである。」

独占領地經濟統合内容

(ベルリン六日発)ドイツ占領米英兩軍政監部は六日、米英兩國のドイツ占領地域における經濟統合政策の基本条項に關する協定に達した旨共同発表を行った。

右協定は四ヶ条よりなり、その中の重要項目はドイツ人を以て構成し、執行権を有する諸行政機關を設置する旨の規定である。

共同発表によれば今回の協定は占領地域に對する食糧その他各種商品の輸入に關する米英兩國の負担を軽減するとともに、ドイツの經濟条件を改善するに役立つものと期待される。新協定には右の外米英兩地域に於ける統一配給による共

通生活水準の確立、国内資源に対する新ブル制の実施、統一的輸出入政策の決定等の重要政策が盛り込まれてあるが、両地域における政治的統一を造成する意図は少しもない旨強調してある。

米国の対独占領政策

(シユトットガルト六日発)バーンズ米國務長官は六日シユトットガルトにおいて米国の対独占領政策に関し重要演説を行った。要旨左の如し。

米国は今やドイツ政府が「ドイツ合衆国」(ユナイテッド・ステート・オブ・ジャーマニー)ともいふべき国家を運営すべき時に到達したと確信する。それはまた、聯合國が遅滞なくドイツ国民に対し、彼等の講和条件を告知する時機でもある。戦争が終了してから既に一ヶ年以上が経過した。数千万のドイツ国民は自己の運命に就いて、もはや疑惑の裡に生きることを強制されるべきではない。米国は今後も引き続き歐洲と世界の問題に関心を持續けるであらう。翻つてドイツの現状をみるに聯合國管理理事会はドイツの經濟が統一体としての機能を發揮することを阻害し、これによつてポツダム協定の遂行に障害を与へてゐる。ドイツの經濟生活に関する限り、現存の地域的障壁は完全に抹殺されねばならないものである。ドイツはまた商品輸出する機会を与へられねばならないであらう。

巨大な聯合國軍隊乃至は異国人の官僚は他の國の民主主義の最も信頼しうる守護者とはなり得ない。米国はもろんザール地方に対するフランスの要求を否認出来るとは感じてゐない。またケーニツヒスベルグ地方をソ聯に讓歩する協定も支持するであらう。更にポーランドのために東部國境を改訂することも支持するものである。しかし、ルールとラインランド地方は自由にして平和なドイツ再建のために使用されねばならない。

ドイツ仮政府設立に関する米国の構想は、ドイツの四占領地帯において設定される數個の州乃至は地方より選出された民主的な責任ある大臣、大統領乃至はその他の主要な高官をもつて構成するドイツ人による内閣會議の創設といふことである。米国はドイツがある強國の衛星國となつたり、或ひは外國乃至國內の独裁政權の下に生存することを欲しないことを宣言する。いまや新しき

ドイツの國境を決定すべき時が到来した。米国はポツダム協定に則りポーランドのためにポーランドの北部及び西部の國境を改定することを支持するものである。

同長官の演説を要約すれば左に帰着する。

- 一、ドイツ人による臨時政府を速かに設ける
- 一、ドイツの中央集権化を認める
- 一、オーデル河による東部國境は最終的なものとは認めず、一部例外を除き東部ドイツのソ波兩國への割譲には反対する
- 一、他の聯合軍があるかぎり米軍はドイツから撤退しない
- 一、ドイツが外國の衛星國となりあるひは独裁下にをかれることには反対である

◇歴史的なバーンズ氏演説

(シユトットガルト六日發)バーンズ米國務長官は六日正午シユトットガルトにおいて全文二千五百語に上る演説を行った。この演説は終戦以來米國政府当局の行つたものうちで最も重要なものであり、ドイツに於ける米國政府の歴史的聲明といつて差支へない。バーンズ氏はソ聯についてはわずか數度しか言及しなかつたが、西歐諸國とソ聯がドイツを自らの側に引き寄せようと競つてゐることを、米國としては黙視出来ないといふ点を強調しようとしたのは明らかだ。バーンズ氏が演説中ドイツが中央集権の平和國家として更生することを期待すると述べたのはドイツ人にとり明るい贈り物であつた。

独逸も輸出増進計画

(ベルリン九日發)歐洲派遣米軍司令官ジョセフ・マックナーニー大將の七月中占領報告によれば、独逸經濟の基本的な回復は、今後もなほ当分期待出来ない旨明らかにされた。右報告によれば目下住宅と衛生施設は極めて寒心すべき状態にあるが、之が改善の爲め労働者を獲得することは容易ではなく、各種食糧はまだ生存に必要な最低量にも達してゐない。一般民衆の健康状態が低下してゐるばかりでなく、原料払底、熟練労働者の不足が痛感されてゐる。セメントの生産は本年初頭以來増加してゐるが、袋の不足のため或る工場では製品の積出が出来ずストツクを増加して居り、又伐採された木材はガソリンとトラツクのタイヤがな

い爲めに、森の中で腐つてゐる。鉄鋼業は勞力不足で熔鋸炉も工場も充分能率を擧げてゐない。流民は徒党を組んで農園を荒らし、商店では食糧切符の盜難が頻發してゐる。七月中に米國は十六万五千トンの食糧を供給し、更にスカンヂナヴィアから一万七千トンの魚類が供給された。米占領地区では輸出品生産計画が開始され、此の結果米國向輸出が増加するならば、輸入の爲めに必要なドル資金が確保されることにならう。輸出品としてはカメラ、皮革製品、寶石、陶器が予定され、之は米國会社を通じて販売される筈である。

ソ聯の独物資接取問題

(ワシントン十日発)クレイトン米國務長官代理は十日、新聞記者団会見において左の如く述べた。政府は最近頻々としてソ聯が独逸のソ聯占領地域から賠償として現行生産物資を接取してゐるとの報道を受けてゐる。併し現在までの処、右報道を裏付ける確証に接してゐない。米國はソ聯占領地域はオヴザブアーを有せず、随つて証拠を捕捉することができない訳だ。ポツダム協定はソ聯に対しその占領地域からは賠償を入手する権限を附与してゐるが、若し今後更に賠償を必要とする場合には、英米地域から接取することになると諒解してゐる。現行生産物資を賠償として取立てることがポツダム協定の違反になるかどうかには就いては明らかでない。

独逸米占領地域で土地改革

(ベルリン二十日発UP)在独米軍政当局は二十日米占領地域の土地改革法に承認を与へた。之は個人所有の農地二百五十エーカー以上のものを再配分する計画であり、其の実施は独逸側に委任されてゐる。右により總計七十二万エーカー以上の土地はポーランド、東プロシア、チェコの各地から引揚げたドイツ人及び爆撃都市からの避難民に分割される。又農地改革法によるとドイツ教会、ドイツ海軍の所有してゐた土地七万五千エーカー、及び旧ナチ黨員所有地は没収の上、再分配される。

独國民の税負担は戦時の三倍

(UP特電二十三日発)ドイツ國民は今歐洲諸國民中最も多額の税金を納めて居り、その税金負担額は戦時中の三倍近くになつてゐる。英國が戦費の半ばを税

金で賄つたのに対し、ドイツは四分の一を税金で支弁したに過ぎなかつた。従つて聯合軍の占領に伴つて大幅の増税は不可避であつた。

即ち先づ聯合國管理理事会法律第三号で所得税と賃金税が二割五分の引上げとなり、本年二月の法律第十二号は更に所得税と法人税とを引上げた。他の税金も亦つきつに引上げられ、財産税は二倍、動力税及び売上税は五割増、相続税は三倍となつた。その他アルコール、ビール及びマツチに対する間接税も夫々大幅の引上を見た。

米、独のカルテル禁止か

(ベルリン十五日発AP共同)独逸のカルテル禁止問題に関する、米・英・仏・ソ聯四ヶ國間の交渉は未だ妥結に至らず、英國の態度が最大難関となつてゐる模様だ。米國側はこれに業をにやして単独で米國占領地帯のカルテル禁止政策を押し進める意向と解される。

独財政金融の大改革案

(ベルリン二十六日発UP)当地米官辺筋の確認するところによれば、独逸占領四ヶ國は目下独逸の財政金融に劇的な変更を加へるべく検討中であるが、其の内容には新幣制の確立、第三帝國の四千億マルクに上る負債の破棄等が含まれてゐる。

右に関し消息筋では同計画が米・英・仏・ソ四ヶ國の首脳部に於て討議されてをり、又極秘条項数ヶ条を含んでゐると述べてゐるが、一方観測者筋は独逸に対する弗借款の設定がその秘密条項の一つではないかと推測してゐる。

米國筋では四大國が右に関する討議を開始したのは僅かに四週間前で、討議の内容が右のものより狭小であることは有り得ないと語つた。米國人は提案の内容に就いて述べることを嫌つてゐるが、之は明かに、他の聯合國に氣兼ねしてゐる爲めと見られる。

今回の計画を何の國が提案したかは不詳であるが、提案の時期はバーンズ米國務長官のシュトットガルト演説の直後と考へられてゐる。

官辺筋の言では負債の破棄と言ふことは、現在四ヶ國占領地域の独逸國民が負担してゐる占領費には適用されないが、其の目的はインフレーションの二つの要

素、即ち龐大な負債と通貨流通高の増大を管理することに在ると云はれる。

米占領軍当局はソ聯が無制限に聯合國マルクを印刷して発行してゐることが一般情勢に顯著な影響を与へてゐるか否かに関し、市場に出てゐる聯合國マルクの量が全流通通貨量に比較し、僅かの割合に過ぎない事を指摘し、其を否定した。専門家は今次提案の成行につき予想を拒否してゐる。

尚聯合國マルクの印刷に代はるに仮証券(スクリップ)を以てする純粹に米國側のみの財政機構でさへ、其が計画されてから先週愈々発行に至るまで六ヶ月以上要したことは、今次提案の成行に關聯して、一つの判断の基礎を與へるものであらう。

独金融改革の必要を力説

(ベルリン二十七日発AFP) 独逸の金融通貨制度改革に對する米國政府の提案は、当地において大いに歓迎されてゐる。社会民主党はその宣言において改革方式に關する同黨の希望を發表したがその要旨は左の通りである。

通貨及び信用を劃一的に統制することは、独逸の經濟的統一を維持するため重要な事前準備をなすものである。又通貨の量を減少し、それを財貨の量と連関せしめる必要がある。独逸当局は聯合軍発行の軍票を独逸銀行券と同様に取扱つてきた。今後新通貨が発行され、他面において資産の評価下が強制的に行はれねばならない。また嚴格なる物価統制が必要であり、全独逸に流通する通貨を統制する新中央券銀行の設立を提言する。而してこの特權銀行は國家の管理下におかれねばならない。

東 亞

七 月

中国の米麦生産状況

アングラの調査に依れば米の本年度生産額は戦前平均四千五百三十万噸に比し三千九百五十万噸と五百八十万噸程度の減収が予想され、又小麦は二千二百四十万噸と昨年度実収高一千八百六十万噸に比し激増を予想され、略々戦前の二千二百六十四万噸に達する好成绩を収め得るものと期待される。尤も米穀は一九三一一

三七年平均の僅か一割減程度、小麦は戦前生産額を下廻る程度と予想され、本年度の生産額は必ずしも戦前に比し激減とは称されないが、人口の増加と戦争に基く予備食糧の貯藏減とを考慮すれば不足額は可成りの程度に達するものと見られる。(十七日上海電)

米國、蘭印に一億弗の借款供与

米國側代表者海外清算事務弁務官トーマス・B・マツカブ氏と駐米蘭印大使A・ルード氏との間に交渉中であつた米國の對蘭印一億弗借款協定は此程成立を見た。右借款は蘭印の米國剩物資購入資金に当てられることとなり、一九四八年一月一日迄に使用され、一九四九年七月一日以降七ヶ年賦で償還されることとなつてゐる。利率は二%八分の三と決定された。(ワシントン二十日電)

八 月

中央銀行外貨取引を禁止

本八月中央銀行は家賃、賃銀、保険料等を含む中国に於ける商品代金及料金の支払に當り外國通貨の使用を禁止する命令を發出した。

右によればこれらの支払は國民政府の命令に依り特別に許可された場合を除くの外は法幣で行はねばならない。本命令は従来の通貨政策を変更するものではないが、現在多數の輸入商が一方で中央銀行より公定レートにより為替を得て置きながら他方では其後その輸入品を米弗貨と交換に販売して居り、又市中の物価並に料金の多くが外國通貨で支払はれてゐることに對し主として取締の手を拵げたことにあると伝へられてゐる。(八日上海電)

中央銀行法幣相場改訂

本十八日彭学沛宣伝部長は記者団会見に於て中央銀行の為替相場改定に付次の如く發表。

中央銀行は十九日午前十時を期して外國為替相場の改訂を行ふ。今回の措置の目的は去る十七日發表された輸出税の撤廃と共に輸出入採算を有利にし國産品の輸出を刺激し、華僑からの送金を奨励するにある。尚為替相場は十九日米貨一弗に付三、三五〇元と公表した。旧レート二、〇二〇元に比し一、三三〇元

の暴落である。

米国の対中国余剩物資譲渡協定の成立

中国政府は予てから米国の西部太平洋水域と中国に存在する余剩物資の対華譲渡に付米当局と交渉中であつたが、本三十一日宋子文行政院長及マツケーブ米在外資産清算委員長は共同声明の形式で両国間に総額八億二千五百万米弗に上る余剩物資譲渡協定が成立した旨発表。右に依れば売却物資は中国の經濟復興とインフレ抑圧に必要な民需用物資に限られ、兵器類は一切含まれてゐない。右物資は沖繩、サイパン、テニアン、グアム其他の島嶼にある動産総計五億弗、在華固定施設八千五百万弗、小型船舶九千万弗が主たるものである。

九 月

中国工業金融会社設立

中国紙によれば「中国工業金融会社」と称する私経営金融会社が設立された。右は工鉱業企業のために海外に於ける機械、設備及原料を購入する金融を行ふことにある。(七日上海電)

中国株式取引所再開

過去九ヶ年間閉鎖中であつた中国株式取引所は本九日再開した。未だ實際の取引は行つてゐない。尚右取引所は中国株式及國債のみを取扱ふこととなつてゐる。

米国の対比余剩物資譲渡協定成立

比島政府及在比米大使館は本十一日共同声明に依り米政府が現在比島に存する殆ど全部の米国余剩財産を比島政府に移譲することに同意した旨発表。右移譲財産の原価は六億三千万弗に上ると伝へられ、米國太平洋地域余剩物資の移譲中最大のものである。但しこの中には軍事施設航空機は含まれてゐない。

昭和二十一年十月——十二月

海外經濟事情

世界貿易機構準備委員会が英米仏を始め十八ヶ國の参加の下に十月十五日から倫敦で開かれた。

本準備委員会は明一九四七年秋開催を予定される國際貿易雇用會議に備へた第一次予備會議で二月の國際連合の經濟社会理事會により設置されたものである。

右委員會では九月米國務省により発表された「世界貿易、雇用の拡大に関する提案」を基礎として討議したが、その結果明年秋の本會議に上程する主要議題として

- (1) 完全雇用政策に関する國際的協定
- (2) 通商障除去に関する國際的協定
- (3) カルテル問題
- (4) 國際聯合の一機関として國際通商機構の設置
- (5) 國際商品協定を上程することに決して十一月二十六日一先づ閉會、更に輸入貿易の完全な國家独占に関する事項並に未加入國との關係に関する事項審議の爲明一九四七年四月ジュネーヴで第二次予備會議を開くことになつた。會議に於ける難関は工業後進國の自國産業擁護問題であつたが、之も工業未發達國或は貿易収支が支払超過の國に対しては輸出入割当制を認めることになり解決した。

國際連合第二回總會が十月二十三日ニューヨークに於て開かれた。トルーマン大統領は当日歴史的演説を試み (1) 米國が孤立政策を放棄し世界平和の爲、全力を挙げて國際連合を支持すべき事 (2) 故ルーズベルト大統領の唱道した四つの自由を強調、新戰爭勃発の可能性を否定 (3) 連合諸國が異つた政治思想の爲、對立的ブロックに陥ることなく各國が相共に協力せんことを要請 (4) 平和の爲、米國が大國として特殊の重大責任を負ふべき旨強調した。

米國の戰時物価統制は漸く終焉を告げんとして居る。即ち家畜及肉類の價格統制は十月十五日を以て撤廢され、更に十一月九日には家賃、地代、砂糖、米穀を